

第30回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成30年12月調査)

～消費マインドは2期ぶりに改善するも、
先行きは引き続き慎重な見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲66.2(前期比1.5ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数が▲30.3(同1.7ポイント上昇)と2期ぶりの改善となった一方、暮らし向き判断指数は▲35.9(同0.2ポイント下落)と小幅ながら3期連続の悪化となった。
- **今後の見通し**は▲81.2(今回調査比15.0ポイント下落)と大幅に悪化する見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲37.1(同6.8ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲44.1(同8.2ポイント下落)と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」は4.6%(前期比1.2ポイント上昇)、「住宅リフォーム」は2.9%(同0.8ポイント上昇)と、この2項目で上昇した一方、「海外旅行」は2.1%(同±0.0ポイント)で横ばいとなり、「住宅、土地の購入」は0.0%(同0.4ポイント低下)と低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が395千円となり、前年同期比で65千円の減少となった。支出面では支出合計が397千円となり、前年同期比で19千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は100.6%(前年同期比10.1ポイント上昇)となった。
- **節約の意識**については、日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が32.3%、「やや意識している」が60.0%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は92.3%と、昨年(平成29年12月)調査(87.4%)から4.9ポイント割合が上昇し、さらに割合を高めた。

平成31年1月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向.....	7
1. 支出意向D Iの推移	7
2. 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 節約の意識について	11
(1) 節約の意識について	11
(2) 節約を意識している理由.....	12
(3) 節約を特に意識する出費	14
VI. 調査の概要.....	15

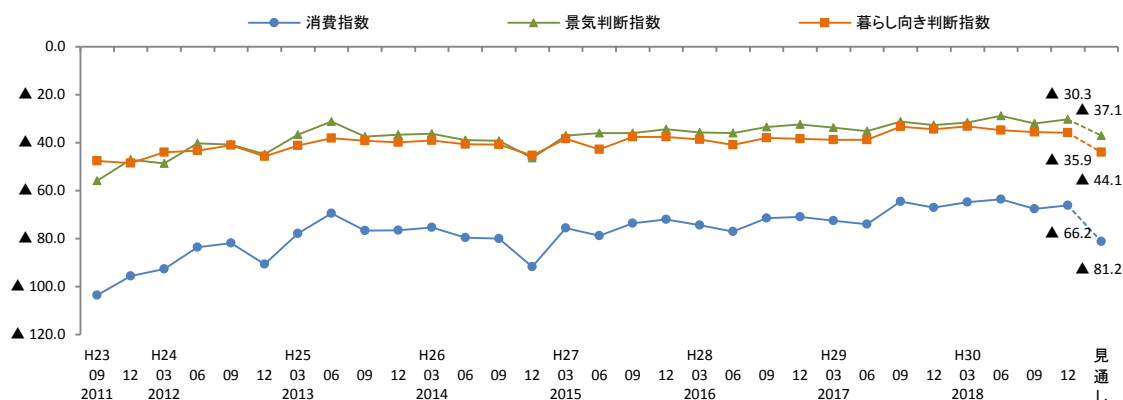
I. 消費指数

～消費マインドは 2 期ぶりに改善するも、先行きは引き続き慎重な見通し～

消費指数は▲66.2(前期比 1.5 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数が▲30.3(同 1.7 ポイント上昇)と 2 期ぶりの改善となった一方、暮らし向き判断指数は▲35.9(同 0.2 ポイント下落)と小幅ながら 3 期連続の悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲81.2(今回調査比 15.0 ポイント下落)と大幅に悪化する見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲37.1(同 6.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲44.1(同 8.2 ポイント下落)と、ともに悪化が見込まれている。世帯収入の改善が遅れるなか、物価上昇による家計の負担感は依然強い状況が続いており、先行きについては引き続き慎重な見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数	景気判断	
			景気判断	暮らし向き判断
29年	12月	▲ 67.1	▲ 32.7	▲ 34.4
30年	3月	▲ 64.9	▲ 31.7	▲ 33.2
	6月	▲ 63.6	▲ 28.8	▲ 34.8
	9月	▲ 67.7	▲ 32.0	▲ 35.7
30年	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 35.9
	(前期比)	(1.5)	(1.7)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(0.9)	(2.4)	(▲ 1.5)
31年	見通し	▲ 81.2	▲ 37.1	▲ 44.1
	(今回調査比)	(▲ 15.0)	(▲ 6.8)	(▲ 8.2)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
25年	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3	
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1	
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9	
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5	
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2	
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2	
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2	
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6	
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9	
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3	
30年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0	
	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0	
	9月	▲67.7	▲32.0	▲8.6	▲3.7	▲19.7	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4	
	12月	▲66.2	▲30.3	▲7.7	▲2.4	▲20.2	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2	
31年	見通し	▲81.2	▲37.1	▲11.3	▲5.2	▲20.6	▲44.1	▲9.5	▲11.9	▲9.2	▲13.5	
(前期差)												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
25年	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲1.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9	
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6	
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6	
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6	
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3	
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0	
29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0	
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4	
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7	
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4	
30年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3	
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0	
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6	
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8	
31年	見通し	▲15.0	▲6.8	▲3.6	▲2.8	▲0.4	▲8.2	▲1.7	▲1.3	▲3.9	▲1.3	
(前年同期差)												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
26年	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7	
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2	
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1	
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1	
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1	
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4	
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4	
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1	
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1	
29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3	
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1	
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3	
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9	
30年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2	
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6	
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5	
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9	
31年	見通し	▲16.3	▲5.4	▲3.7	▲2.1	0.4	▲10.9	▲2.4	▲2.3	▲3.7	▲2.5	

II. 消費指数(内訳)

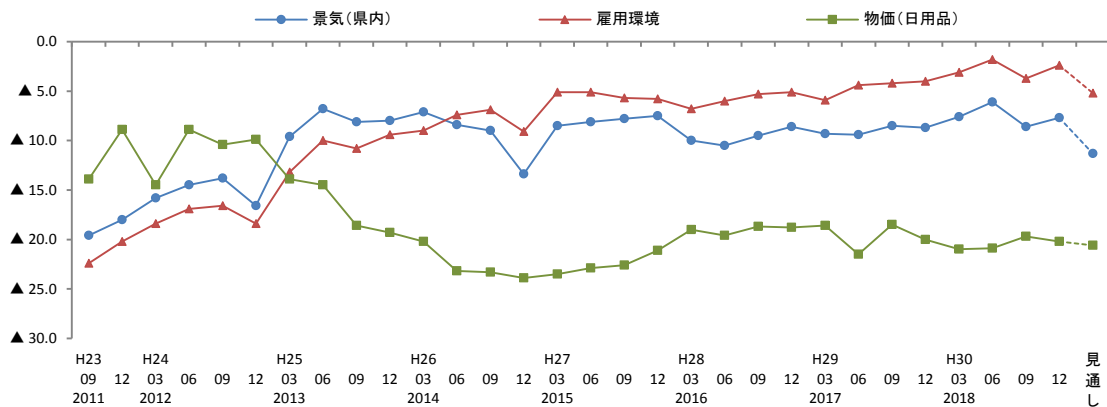
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲30.3(前期比 1.7 ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。指数を構成する個別指数で見ると、「景気(県内)」と「雇用環境」がともに2期ぶりに改善した一方、「物価(日用品)」は小幅ながら3期ぶりの悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲37.1(今回調査比 6.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」が▲11.3(同 3.6 ポイント下落)、「雇用環境」が▲5.2(同 2.8 ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲20.6(同 0.4 ポイント下落)と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



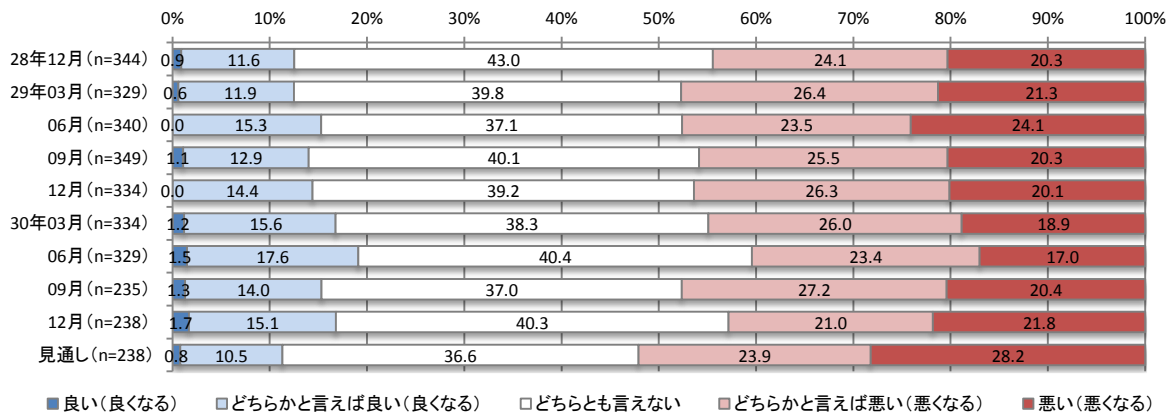
調査時期		景気判断指数		
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
29年	12月	▲ 32.7	▲ 8.7	▲ 20.0
30年	3月	▲ 31.7	▲ 7.6	▲ 21.0
	6月	▲ 28.8	▲ 6.1	▲ 20.9
	9月	▲ 32.0	▲ 8.6	▲ 19.7
30年	12月	▲ 30.3	▲ 7.7	▲ 20.2
	(前期比)	(1.7)	(0.9)	(▲ 0.5)
	(前年同期比)	(2.4)	(1.0)	(▲ 0.2)
31年	見通し	▲ 37.1	▲ 11.3	▲ 20.6
	(今回調査比)	(▲ 6.8)	(▲ 3.6)	(▲ 0.4)

【指数の見方】

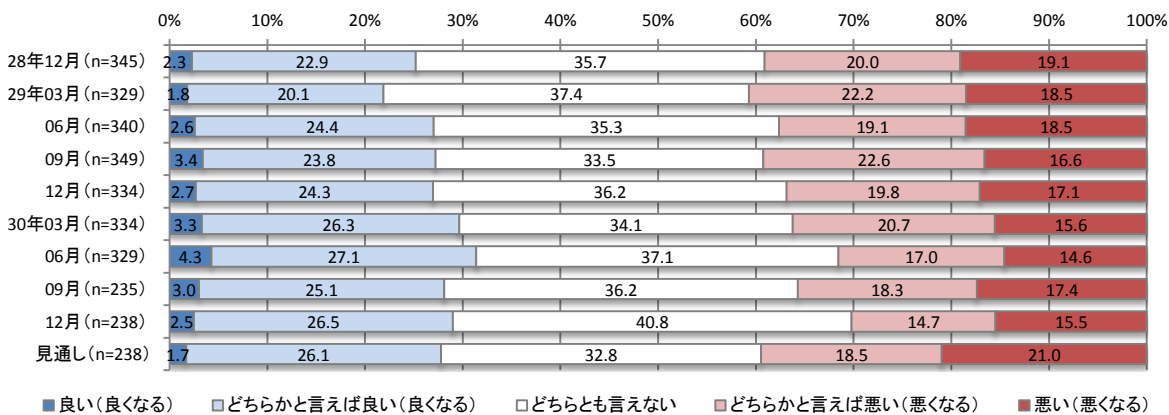
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

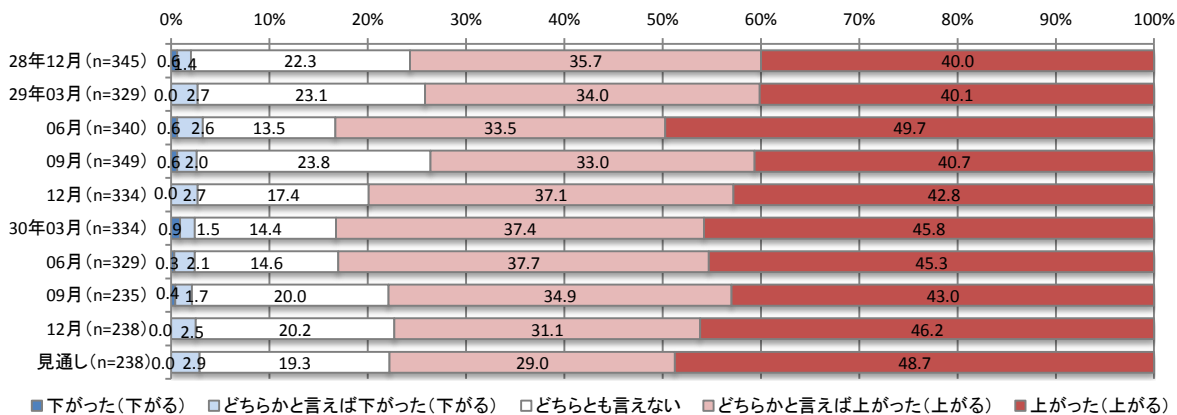
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



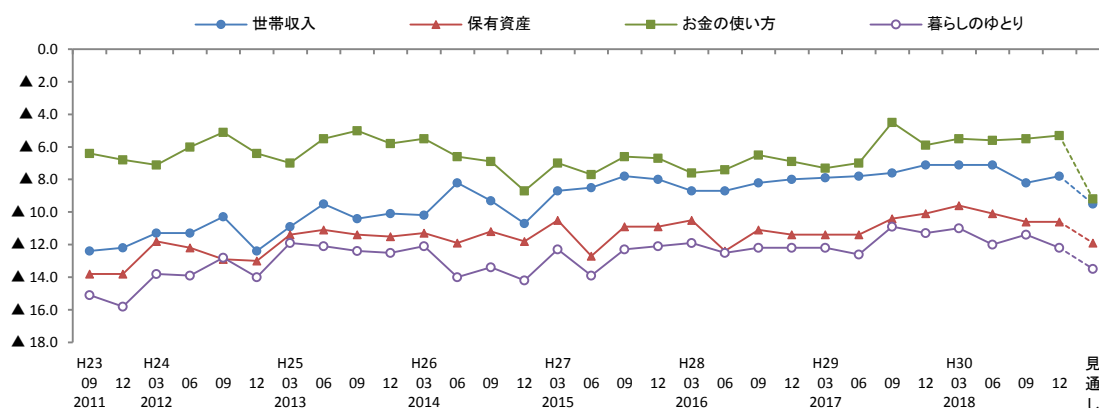
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲35.9(前期比 0.2 ポイント下落)と小幅ながら 3 期連続で悪化した。指数を構成する個別指数で見ると、「世帯収入」と「お金の使い方」が小幅ながら改善した一方、「保有資産」は横ばい、「暮らしのゆとり」は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲44.1(今回調査比 8.2 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲9.5(同 1.7 ポイント下落)、「保有資産」が▲11.9(同 1.3 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲9.2(同 3.9 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲13.5(同 1.3 ポイント下落)と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



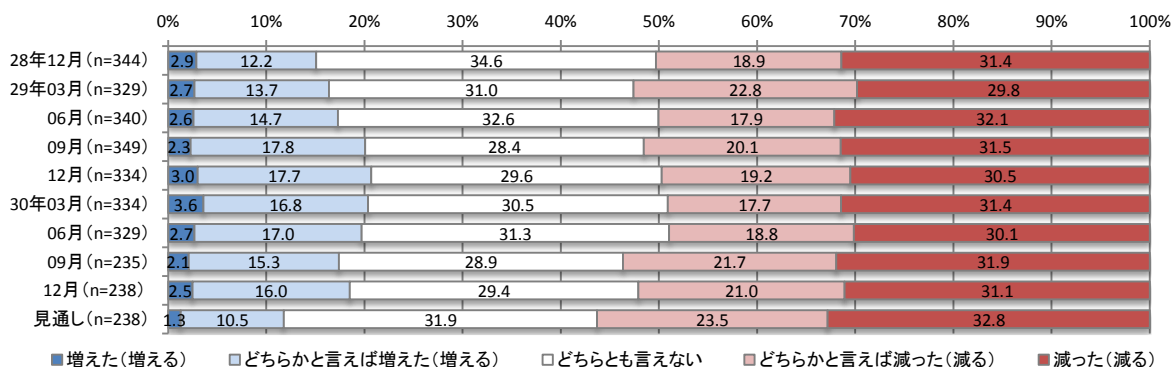
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
29年 12月	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3
30年 3月	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0
30年 6月	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0
30年 9月	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4
30年 12月	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2
(前期比)	(▲0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(▲0.8)
(前年同期比)	(▲1.5)	(▲0.7)	(▲0.5)	(0.6)	(▲0.9)
31年 見通し	▲44.1	▲9.5	▲11.9	▲9.2	▲13.5
(今回調査比)	(▲8.2)	(▲1.7)	(▲1.3)	(▲3.9)	(▲1.3)

【指数の見方】

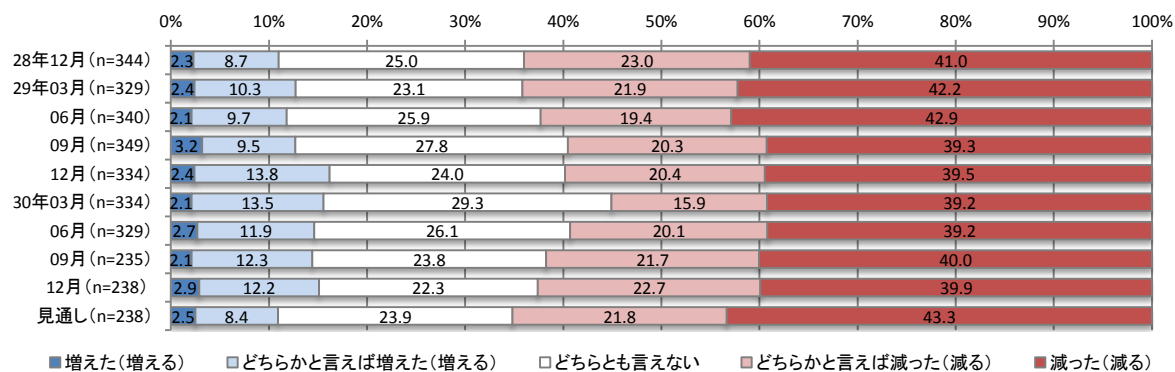
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

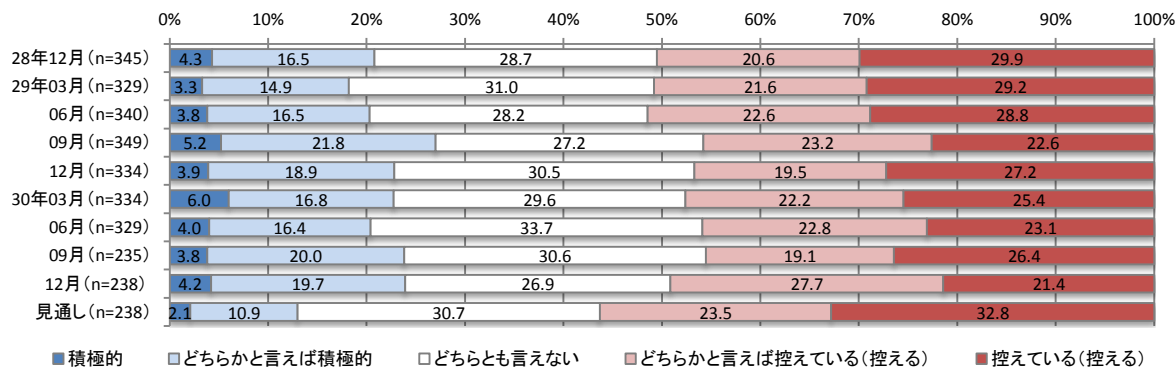
① 世帯(勤労)収入



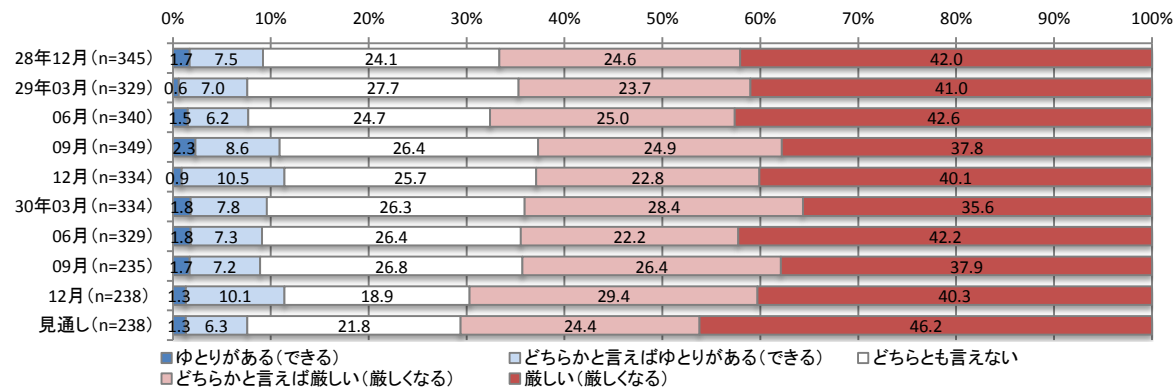
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



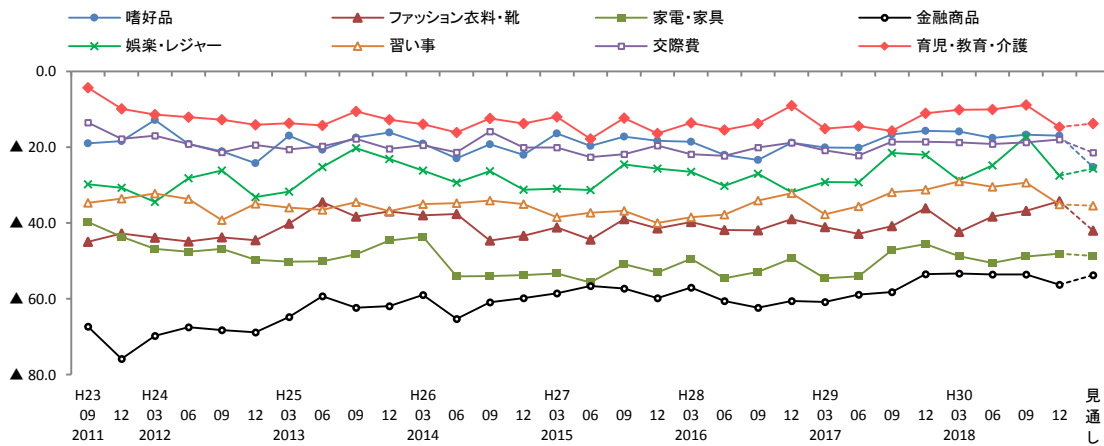
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲31.4(前期比 2.6 ポイント下落)と3期ぶりに悪化した。支出意向D I を構成する8つの項目でみると、「ファッション・衣料品」、「家電・家具」、「交際費」の3項目が改善した一方、その他の5項目は悪化となり、中でも「娯楽・レジャー」は 10.3 ポイント下落と最も下落幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲33.3(今回調査比 1.9 ポイント下落)と悪化が見込まれている。8つの項目でみると、改善が見込まれているのは「金融商品」、「娯楽・レジャー」、「育児・教育・介護」の3項目にとどまり、その他の5項目では悪化が見込まれている。

図表5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
29年 12月	▲29.2	▲15.7	▲36.1	▲45.6	▲53.5	▲22.0	▲31.3	▲18.6	▲11.1
30年 3月	▲30.9	▲15.9	▲42.4	▲48.8	▲53.3	▲28.7	▲29.0	▲18.7	▲10.2
6月	▲30.6	▲17.6	▲38.3	▲50.5	▲53.6	▲24.9	▲30.5	▲19.2	▲10.1
9月	▲28.8	▲16.8	▲36.8	▲48.9	▲53.6	▲17.3	▲29.4	▲18.8	▲8.9
30年 12月	▲31.4	▲17.0	▲34.3	▲48.1	▲56.3	▲27.5	▲35.1	▲18.0	▲14.7
(前期比)	(▲2.6)	(▲0.2)	(2.5)	(0.8)	(▲2.8)	(▲10.3)	(▲5.7)	(0.8)	(▲5.9)
(前年同期比)	(▲2.2)	(▲1.3)	(1.8)	(▲2.5)	(▲2.8)	(▲5.5)	(▲3.8)	(0.6)	(▲3.6)
31年 見通し	▲33.3	▲25.3	▲42.1	▲48.7	▲53.8	▲25.7	▲35.5	▲21.5	▲13.8
(今回調査比)	(▲1.9)	(▲8.3)	(▲7.8)	(▲0.6)	(2.6)	(1.8)	(▲0.4)	(▲3.5)	(1.0)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

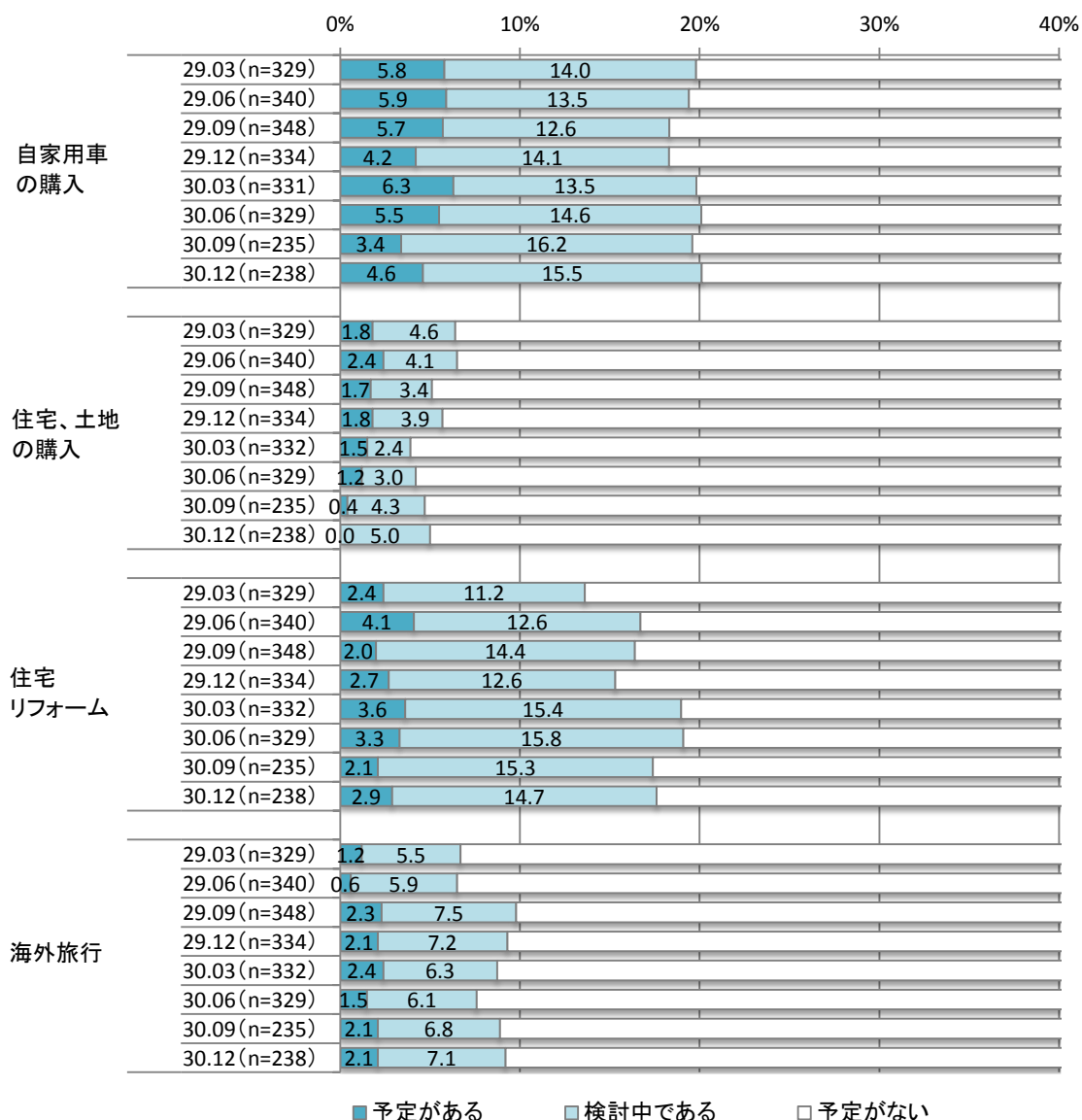
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」は 4.6% (前期比 1.2 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」は 2.9% (同 0.8 ポイント上昇)と、この 2 項目で上昇した一方、「海外旅行」は 2.1% (同±0.0 ポイント)で横ばいとなり、「住宅、土地の購入」は 0.0% (同 0.4 ポイント低下)と低下し皆無となった。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯)の割合は、すべての項目で小幅ながら上昇した。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の推移

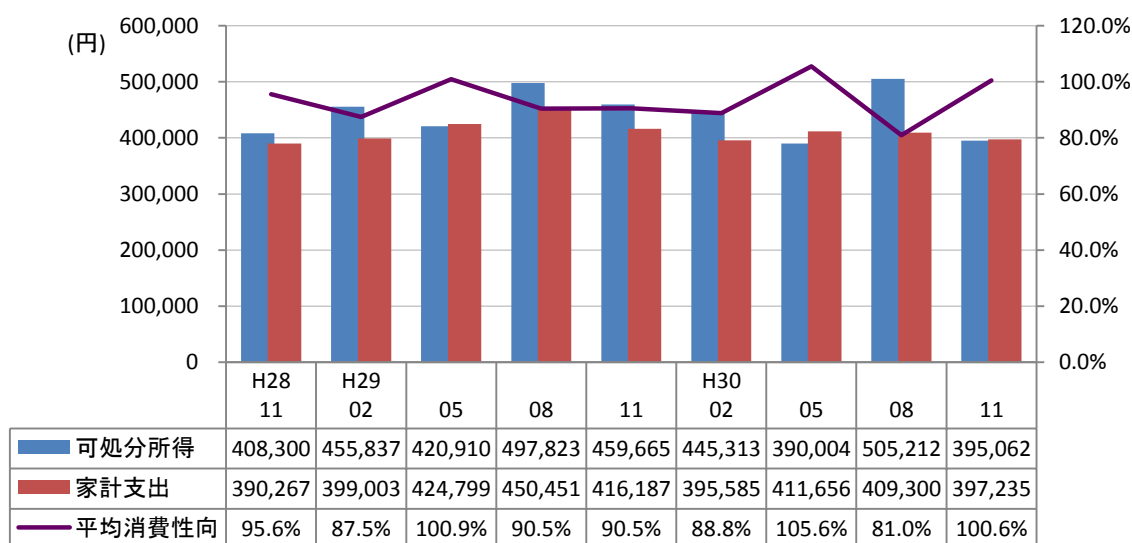


IV. 家計簿調査

図表7 平成30年11月の家計簿(238世帯)

調査年月		29年 11月	30年 8月	30年 11月	(単位:円)		
					前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	332,274	314,695	321,969	7,274	▲ 10,305	
	世帯主の臨時給与《支給額》	6,545	48,890	2,815	▲ 46,075	▲ 3,730	
	A.世帯主の給与《支給額》	338,819	363,585	324,784	▲ 38,801	▲ 14,035	
	世帯員の定例給与《支給額》	111,653	118,173	117,492	▲ 681	5,839	
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,274	21,094	2,122	▲ 18,972	▲ 1,152	
	B.世帯員の給与《支給額》	114,927	139,267	119,614	▲ 19,653	4,687	
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	453,746	502,852	444,398	▲ 58,454	▲ 9,348	
	収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	244,207	241,672	250,709	9,037	6,502
		世帯主の臨時給与《手取り額》	5,287	38,536	2,390	▲ 36,146	▲ 2,897
		C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	249,494	280,208	253,099	▲ 27,109	3,605
世帯員の定例給与《手取り額》		91,307	95,985	97,400	1,415	6,093	
世帯員の臨時給与《手取り額》		3,152	17,021	1,789	▲ 15,232	▲ 1,363	
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》		94,459	113,006	99,189	▲ 13,817	4,730	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		343,953	393,214	352,288	▲ 40,926	8,335	
1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)		14,721	45,868	11,340	▲ 34,528	▲ 3,381	
2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)		2,246	1,824	1,613	▲ 211	▲ 633	
3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)		3,767	4,517	3,510	▲ 1,007	▲ 257	
4. 利息、株式配当、投信分配金		3,053	2,761	2,762	1	▲ 291	
5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)		9,027	894	2,623	1,729	▲ 6,404	
6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)		17,701	1,698	1,479	▲ 219	▲ 16,222	
7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)		18,212	27,343	0	▲ 27,343	▲ 18,212	
8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)		14,970	0	0	0	▲ 14,970	
9. 中古品売却(リサイクルショップなど)		233	217	68	▲ 149	▲ 165	
10. 保険満期返戻金	6,796	13,099	5,336	▲ 7,763	▲ 1,460		
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	6,048	515	4,067	3,552	▲ 1,981		
12. 相続、贈与、退職金	2,730	1,064	0	▲ 1,064	▲ 2,730		
13. 祝金、謝礼金、香典など	4,499	1,306	1,029	▲ 277	▲ 3,470		
14. 身内からの仕送り	1,951	2,252	2,101	▲ 151	150		
15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	6,288	4,268	3,059	▲ 1,209	▲ 3,229		
16. その他	3,470	4,372	3,787	▲ 585	317		
E. その他収入(控除後)	115,712	111,998	42,774	▲ 69,224	▲ 72,938		
I. 収入計(C+D+E)	459,665	505,212	395,062	▲ 110,150	▲ 64,603		
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,586	60,499	57,550	▲ 2,949	964	
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	10,337	17,555	23,216	5,661	12,879	
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,508	25,083	28,513	3,430	5	
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,885	10,374	10,840	466	955	
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	11,033	11,612	12,703	1,091	1,670	
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,108	13,759	14,296	537	188	
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,549	5,523	4,832	▲ 691	1,283	
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,008	18,011	16,773	▲ 1,238	▲ 235	
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	17,515	12,134	16,516	4,382	▲ 999	
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,005	23,063	22,744	▲ 319	739	
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	15,920	16,313	13,111	▲ 3,202	▲ 2,809	
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,667	3,629	3,326	▲ 303	▲ 1,341	
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	22,587	19,032	14,335	▲ 4,697	▲ 8,252	
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	12,651	20,292	10,391	▲ 9,901	▲ 2,260	
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,873	2,558	2,577	19	▲ 296	
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	26,534	4,254	4,311	57	▲ 22,223	
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	4,086	18,051	21,029	2,978	16,943	
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	19,220	3,884	4,638	754	▲ 14,582	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	26,909	28,610	25,891	▲ 2,719	▲ 1,018	
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	14,254	9,483	10,840	1,357	▲ 3,414	
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,106	34,111	33,216	▲ 895	▲ 890	
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,626	12,426	10,131	▲ 2,295	▲ 495	
	23. 小遣い、その他	31,220	39,044	35,456	▲ 3,588	4,236	
II. 支出計	416,187	409,300	397,235	▲ 12,065	▲ 18,952		
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	90.5%	81.0%	100.6%	19.6%	10.1%		
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	9.5%	19.0%	▲0.6%	▲19.6%	▲10.1%		

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が395千円となり、前年同期比で65千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が4千円の増加、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」が5千円の増加とともに増加し、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は352千円で同8千円の増加となった。「その他収入(控除後)」は43千円で同73千円の減少となった。このうち増減額の大きな項目をみると、「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」が18千円減少、「不動産収入(駐車場、アパート家賃など)」が16千円減少、「不動産売却(土地、住宅、マンションなど)」が15千円減少となった一方、大きく増額した項目はなかった。

支出面では支出合計が397千円となり、前年同期比で19千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「金融商品1(株、国債、外貨、金など)」が17千円増加、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が13千円増加となった一方「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が22千円減少、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が15千円減少、「交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)」が8千円減少となった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は100.6%(前年同期比10.1ポイント上昇)となった。

V. 特別調査

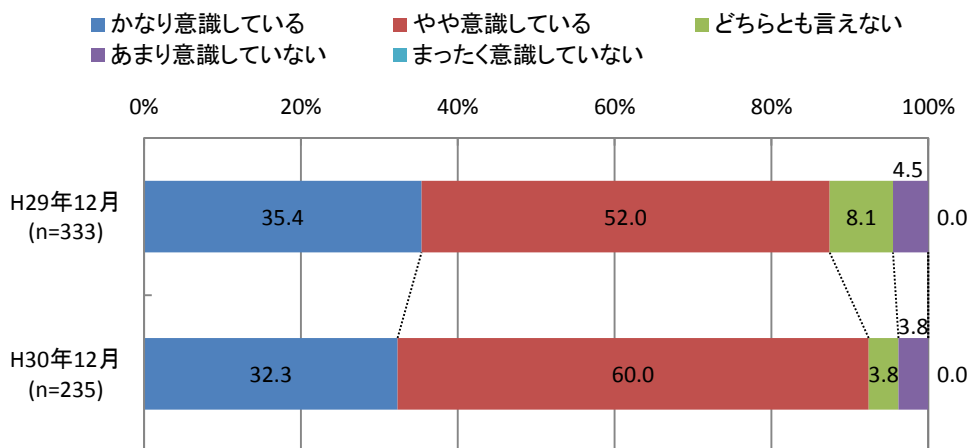
1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が32.3%、「やや意識している」が60.0%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は92.3%と、昨年(平成29年12月)調査(87.4%)から4.9ポイント割合が上昇し、さらに割合を高めた。

一方、「まったく意識していない」との回答は昨年と同様に皆無となり、「あまり意識していない」と回答した世帯は3.8%と、昨年調査(4.5%)に比べて0.7ポイント割合が低下した。

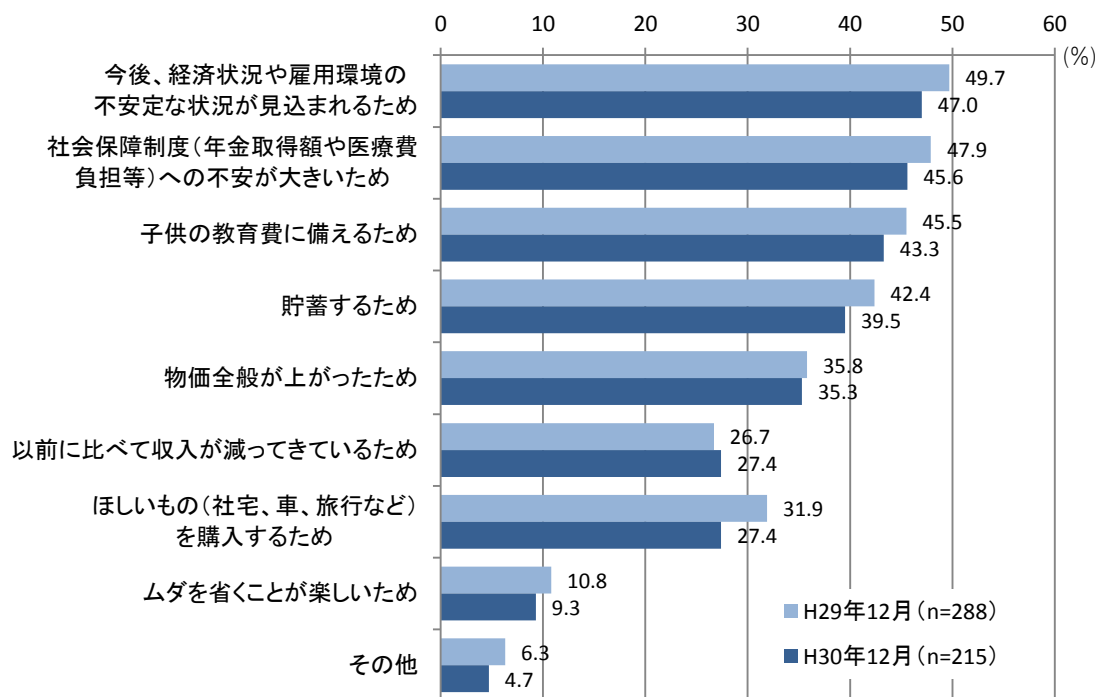
図表9 節約の意識について



(2) 節約を意識している理由

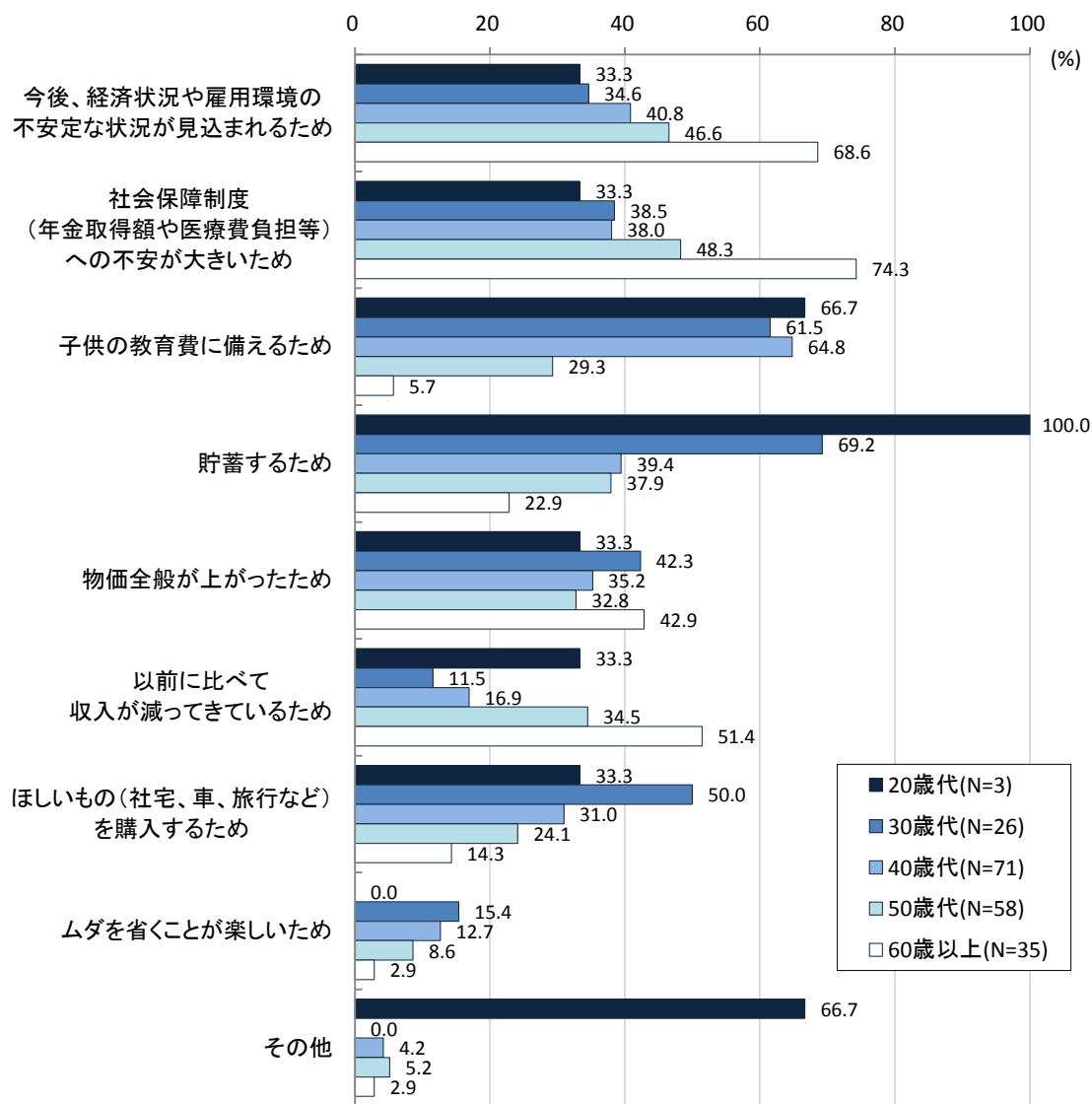
(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が47.0%と最も多く、次いで「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」が45.6%、「子供の教育費に備えるため」が43.3%と4割台が続いた。

図表10 節約を意識している理由(複数回答)



次に節約を意識している理由を世帯主の年齢別にみると、全体で1位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」と2位の「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」とは、60歳以上でそれぞれ7割近く、7割台と突出した高い割合を示した。一方、3位の「子供の教育費に備えるため」では20歳代から40歳代の子育て世代で6割台と高い割合を示すなど、年代による意識の違いがみられた。

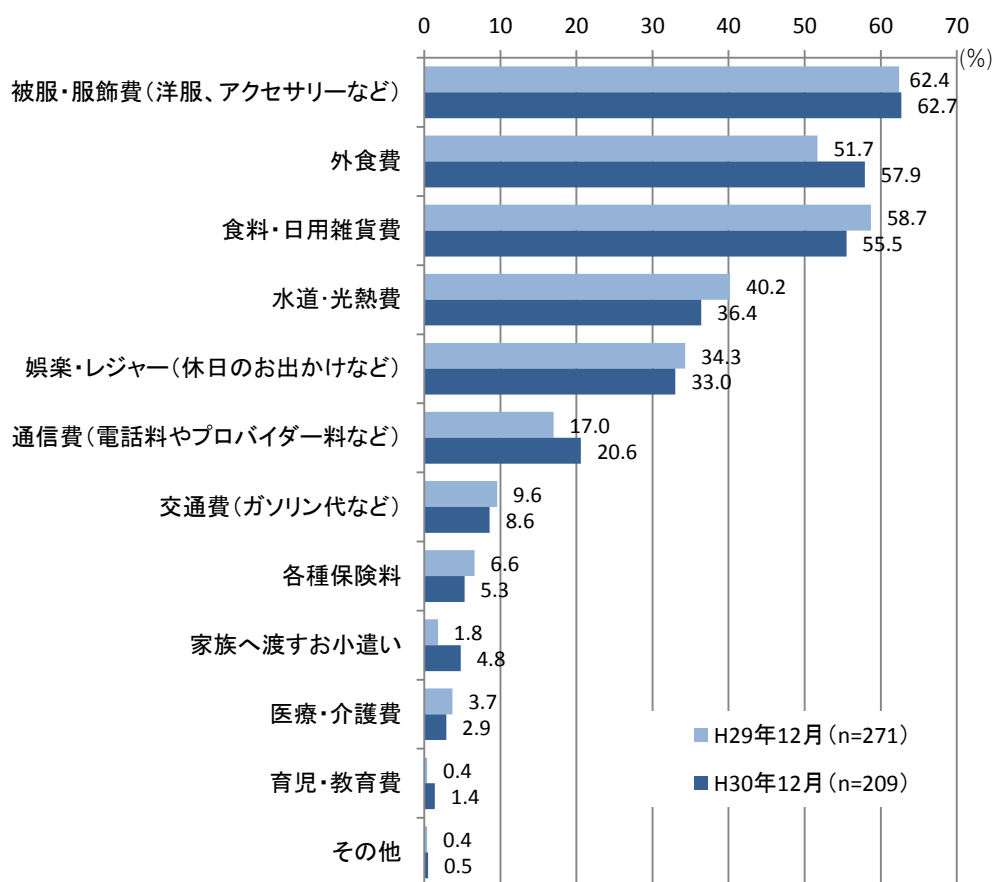
図表 11 節約を意識している理由 [世帯主の年齢別](複数回答)



(3) 節約を特に意識する出費

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた(回答は3つまで)ところ、「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」が62.7%と引き続き最も多く、次いで「外食費」が57.9%、「食料・日用雑貨費」が55.5%と、昨年同様、順位を入れ替えて続いた。昨年同様、「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」や「外食費」といった不要不急の支出を抑えるとともに、出費の頻度の高い「食料・日用雑貨費」についても節約意識の高さがうかがえた。

図表12 節約を特に意識している出費(回答3つまで)



VI. 調査の概要

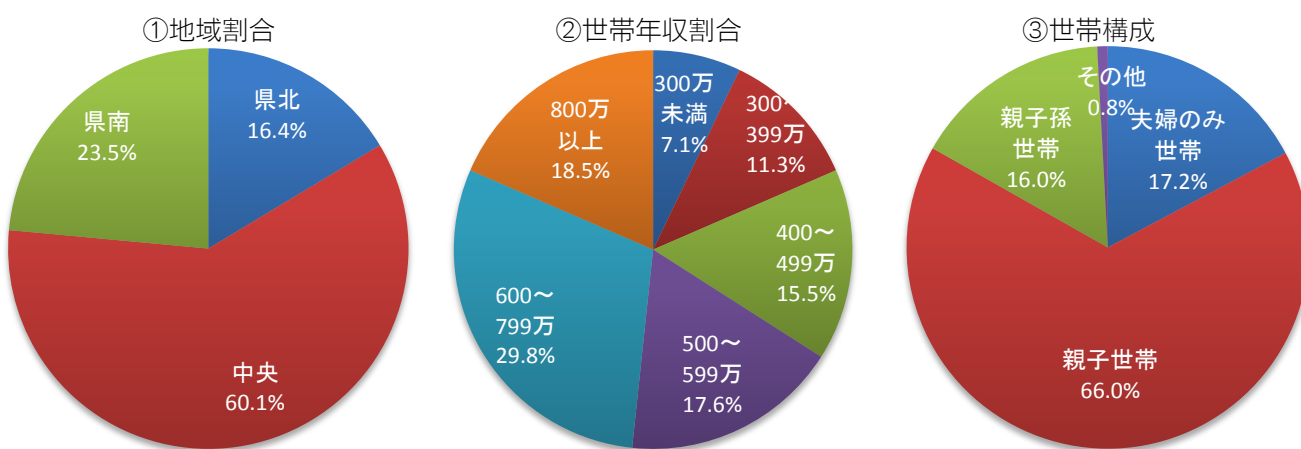
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：249 世帯 有効回答数：238 世帯 回答率：95.6%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成30年12月1日（土）～14日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ(秋田本部) 後藤/佐藤

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店6F

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508